

消費支出は275,516円(勤労者世帯) 対前年同期比1.6%の増加

1. 勤労者世帯の家計収支

(1) 実収入は実質4.4%の増(表—1)

勤労者世帯(平均世帯員4.02人、世帯主の平均年齢43.4歳)の昭和61年9月の1世帯当たり1か月間の実収入は389,921円で前年同期と比べ名目で4.7%、消費者物価の上昇分を除いた実質で4.4%増加した。

この内訳では、世帯主の収入が前年同期と比べ実質7.9%、妻の収入が7.4%とそれぞれ増加しているのに対し、事業内職収入が△16.6と減少している。

(2) 消費支出は実質1.6%の増(表—2)

1世帯当たりの消費支出は275,516円で、前年同期と比べ実質で1.6%の増加となった。

消費支出に占める費目別割合は、食料が28.0%

(エンゲル係数)、その他の消費支出(こづかいや交際費など)が26.0%で、この二つの費目で50%を越え、次いで交通通信(10.3%)、教養娯楽(7.0%)、教育(6.8%)となっている。

(3) 可処分所得実質2.3%の増(表—3)

勤労者世帯の実収入から税金、保険料などの非消費支出を差し引いた可処分所得(手取収入)は315,997円で前年同期と比べ名目で2.6%、実質で2.3%増加した。

(4) 所得階層間の格差は縮まる傾向(表—4)

家計収支を年間収入5分位階級別にみると、所得の最も低い第Ⅰ階級に対する最も高い第Ⅴ階級の格差は実収入で2.87倍、消費支出で1.87倍となっている。

実収入の所得階層間の格差は、2年前の59年に対し3.07倍から2.87倍と縮まる傾向を示している。

表—1 勤労者世帯の収入

区 分	実 数 (円)			構 成 比 (%)		名目増加率 (%)		実質増加率 (%)	
	59 年	60 年	61 年	60 年	61 年	60 年	61 年	60 年	61 年
収 入 総 額	—	641 392	658 880	—	—	—	—	—	—
実 収 入	380 296	372 258	389 921	100.0	100.0	△2.1	4.7	△3.7	4.4
勤 め 先 収 入	351 598	350 167	378 005	94.0	96.9	△0.4	7.9	△2.1	7.6
世 帯 主 収 入	298 910	306 117	331 205	82.2	84.9	2.4	8.2	0.7	7.9
妻 の 収 入	36 037	33 069	35 618	8.9	9.1	△8.2	7.7	△9.8	7.4
他の世帯員収入	16 651	10 981	11 183	2.9	2.9	△34.1	1.8	△35.2	1.5
事 業 内 職 収 入	5 501	7 287	6 098	2.0	1.6	32.5	△16.3	30.3	△16.6
他 の 実 収 入	23 197	14 805	5 818	4.0	1.5	△36.2	△60.7	△37.2	△60.8
実収入以外の収入	—	183 667	177 802	—	—	—	—	—	—
繰 入 金	—	85 466	91 156	—	—	—	—	—	—

昭和61年茨城県消費実態調査結果

表一 2 勤労者世帯の消費支出

区 分	実 数 (円)			構 成 比 (%)		名目増加率 (%)		実質増加率 (%)	
	59 年	60 年	61 年	60 年	61 年	60 年	61 年	60 年	61 年
消 費 支 出	280 049	270 473	275 516	100.0	100.0	△3.4	1.9	△5.0	1.6
食 料	74 908	72 865	77 246	26.9	28.0	△2.7	6.0	△4.4	5.7
住 居	9 368	7 876	8 494	2.9	3.1	△15.9	7.8	△17.3	7.5
光 熱・水 道	14 349	15 119	14 644	5.6	5.3	5.4	△3.1	3.6	△3.4
家具・家事用品	10 513	8 190	10 481	3.0	3.8	△22.1	28.0	△23.4	27.6
被 服 及 び 履 物	18 880	16 354	17 328	6.0	6.3	△13.4	△6.0	△14.8	5.7
保 健 医 療	6 402	5 948	9 437	2.2	3.4	△7.1	58.7	△8.6	58.2
交 通 通 信	36 281	34 271	28 491	12.7	10.3	△5.5	△16.9	△7.1	△17.1
教 育	9 486	17 030	18 586	6.3	6.8	79.5	9.1	76.5	8.8
教 養 娯 楽	25 163	21 780	19 226	8.1	7.0	△13.4	△11.7	△14.9	△12.0
その他の消費支出	74 699	71 040	71 582	26.3	26.0	△4.9	△0.8	△6.5	0.5

表一 3 家計収支の推移(勤労者世帯)

区 分	56 年	57 年	58 年	59 年	60 年	61 年
実 収 入 (円)	335 661	345 748	350 405	380 296	372 258	389 921
名目増加率 (%)	7.0	3.0	1.3	8.5	△2.1	4.7
実質増加率 (%)	1.8	△1.2	0.8	6.7	△3.7	4.4
可 処 分 所 得 (円)	280 411	285 672	288 269	319 439	308 034	315 997
名目増加率 (%)	6.3	1.9	0.9	10.8	△3.6	2.6
実質増加率 (%)	1.1	△2.2	0.4	9.0	△5.2	2.3
消 費 支 出 (円)	240 543	248 803	250 904	280 049	270 473	275 516
名目増加率 (%)	4.5	3.4	0.8	11.6	△3.4	1.9
実質増加率 (%)	△0.5	△0.2	0.3	9.8	△5.0	1.6
消費者物価 (%) 指数上昇率(9月)	5.1	4.2	0.5	1.7	1.7	0.3

■ 調査から

表一４ 家計収支のバランス（勤労者世帯）

（単位：円）

区 分		平 均	年 間 収 入 五 分 位 階 級					格 差 率
			I	II	III	IV	V	V / I 階級
実 収 入	59 年	350 405	184 223	269 595	329 095	402 843	566 270	3.07
	60 年	372 258	204 003	289 724	352 510	421 587	593 468	2.91
	61 年	389 921	208 098	307 959	382 624	452 882	598 042	2.87
消 費 支 出	59 年	280 049	192 421	253 643	265 565	292 460	396 159	2.06
	60 年	270 473	185 433	203 839	255 900	293 373	413 818	2.23
	61 年	275 516	203 877	236 955	267 038	288 500	381 209	1.87
平均消費性向 （％）	59 年	87.7	93.9	92.2	86.5	78.4	90.6	—
	60 年	87.8	107.8	83.3	87.0	85.0	85.5	—
	61 年	87.2	115.5	91.3	84.7	80.6	81.0	—

5 分位階級別の平均消費性向では、前年同期の 87.8%を 0.6ポイント下回って 87.2%となった。また、第 I 階級が 115.5%で家計収支は赤字となっている。

(5) 実収入・消費支出とも 50 歳代が最も高い

世帯主の年代別に世帯員の実収入をみると、50 歳代が 452,263 円で、平均 389,921 円を大きく上回り、消費支出も 305,424 円と最も高くなっている。

2. 地域別家計収支

(1) 実収入は、県西地域が高い（表一 5）

勤労者世帯の実収入を地域別にみると、県平均 389,921 円（100.0%）に対し、県西地域が 416,608 円（106.8%）と最も高く、次いで県南地域の 404,861

円（103.8%）、鹿行地域の 381,112 円（97.7%）、県北地域の 374,057 円（96.0%）の順となっている。

勤め先収入のうち、妻の収入は県平均 35,618 円（100.0%）に対し、県西地域が 54,640 円（153.4%）と最も高く、県南地域の 25,065 円（70.4%）が最も低くなっている。

(2) 消費支出は鹿行地域が高い（表一 5）

消費支出を地域別にみると、県平均 275,516 円（100.0%）に対し、鹿行地域が 299,567 円（108.7%）と高く、次いで県西地域の 284,993 円（103.4%）、県南地域の 278,452 円（101.1%）、県北地域の 267,178 円（97.0%）の順となっている。

(3) 可処分所得は県西地域が高い（表一 5）

県平均 315,997 円（100.0%）に対し、県西地域が 340,516 円（107.8%）と高く、県北地域が 304,017

表一五 地域別実収入，消費支出の比較（勤労者世帯）

区 分		県 平 均	県 北	鹿 行	県 南	県 西
実 数 (円)	実 収 入	389 921	374 057	381 112	404 861	416 608
	勤 め 先 収 入	378 005	364 647	372 785	391 612	397 640
	世 帯 主 収 入	331 205	327 092	316 549	342 497	330 696
	妻 の 収 入	35 618	32 746	54 147	25 065	54 640
	消 費 支 出	275 516	267 178	299 567	278 452	284 993
	可 処 分 所 得	315 997	304 017	311 201	324 330	340 516
比 較 (県平均 =100)	実 収 入	100.0	96.0	97.7	103.8	106.8
	勤 め 先 収 入	100.0	96.5	98.6	103.6	105.2
	世 帯 主 収 入	100.0	98.8	95.6	103.4	99.8
	妻 の 収 入	100.0	91.9	152.0	70.4	153.4
	消 費 支 出	100.0	97.0	108.7	101.1	103.4
	可 処 分 所 得	100.0	96.2	98.5	102.6	107.8

円(96.2%)と低くなっている。

3. 全国平均との比較

(1) 実 収 入 (表一六)

勤労者世帯の実収入389,921円を、全国平均356,632円(家計調査=100)と比較すると109.3となり、本県が高くなっている。

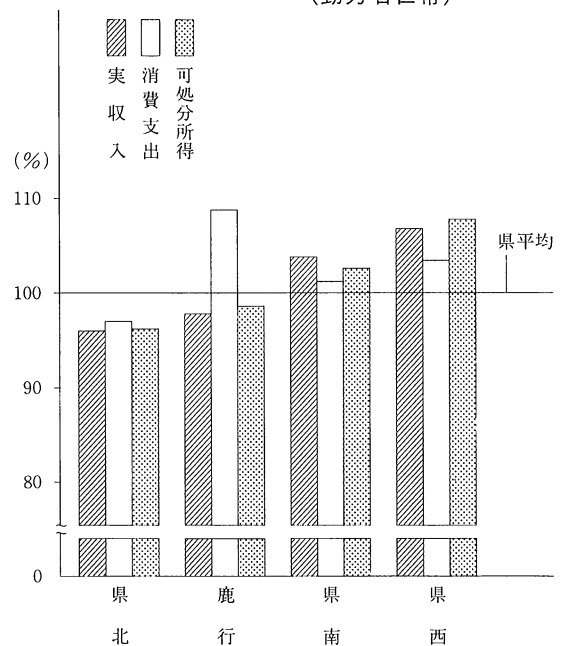
内訳では、世帯主収入が全国の294,934円に対し12.3%増の331,205円である。

妻の収入も全国の30,892円に対し15.3%増の35,618円と世帯主収入及び妻の収入とも、全国平均より高くなっている。

(2) 消費支出 (表一六)

勤労者世帯の消費支出275,516円を、全国平均264,507円と比較すると104.2と高い。

図一 地域別実収入・消費支出の比較
(勤労者世帯)



調査から

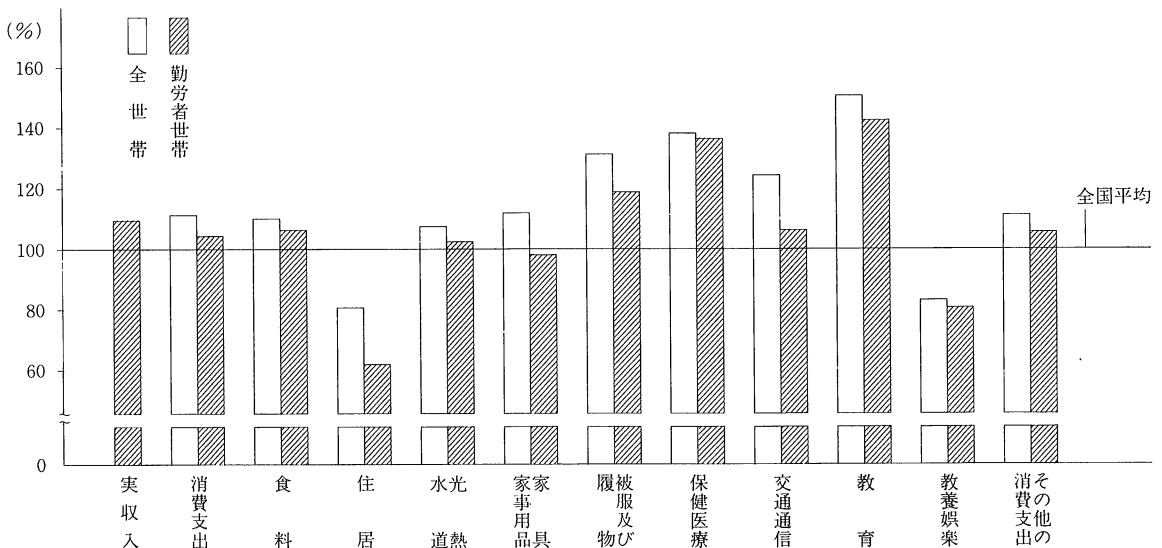
表一六 全国平均との比較

(単位:円, %)

項目	茨城県		全国		比較(全国=100)	
	全世帯	勤労者世帯	全世帯	勤労者世帯	全世帯	勤労者世帯
実収入	—	389 921	—	356 632	—	109.3
勤め先収入	—	378 005	—	340 090	—	111.1
世帯主収入	—	331 205	—	294 934	—	112.3
妻の収入	—	35 618	—	30 892	—	115.3
他の世帯員収入	—	11 183	—	14 264	—	78.4
事業・内職収入	—	6 098	—	5 889	—	103.5
他の実収入	—	5 818	—	4 894	—	118.9
実収入以外の収入	—	177 802	—	208 805	—	85.2
繰入金	—	91 156	—	88 158	—	103.4
消費支出	280 399	275 516	251 608	264 507	111.4	104.2
食料	79 093	77 246	72 097	72 894	109.7	106.0
住居	10 567	8 494	13 084	13 743	80.8	61.8
光熱・水道	16 195	14 644	15 026	14 252	107.8	102.8
家具・家事用品	11 021	10 481	9 832	10 650	112.1	98.4
被服及び履物	18 968	17 328	14 419	14 596	131.5	118.7
保健医療	9 246	9 437	6 697	6 940	138.1	136.0
交通通信	28 633	28 491	23 010	26 646	124.4	106.9
教育	17 823	18 586	11 834	13 013	150.6	142.8
教養娯楽	18 719	19 226	22 548	23 829	83.0	80.7
その他の消費支出	70 135	71 582	63 061	67 943	111.2	105.4

※全国の数値は「家計調査(昭和61年9月分)」による。

図一 二 実収入・消費支出の全国平均との比較



4. 主要耐久消費財(1,000世帯当たり)

全世帯の主要耐久消費財の所有数量の動向は次のとおりである。

(1) 教養娯楽用品・その他

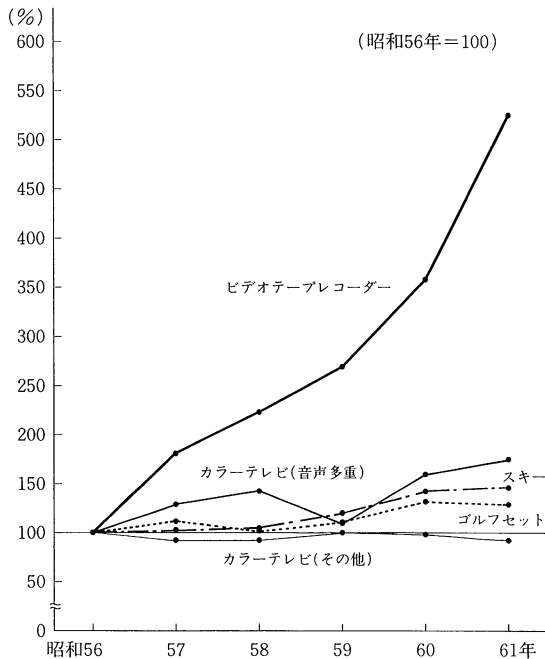
56年と比べ、ビデオテープレコーダーは、525.6%増加し、56年の90台から61年の473台となった。また、カラーテレビ(音声多重放送受信用)は、74.5%増加し、56年の509台から61年の888台となったが、反面、カラーテレビ(その他)は7.4%減少し56年の1,116台から61年の1,033台となった。

(2) 冷暖房器具

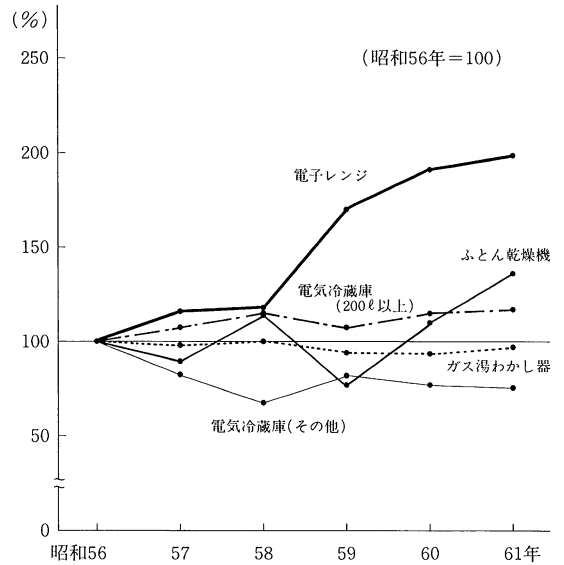
56年と比べ、ルームエアコン(冷暖房用)100.8

図一三 主要耐久消費財指数の推移(全世帯)

(1) 教養娯楽用品・その他



(2) 一般家事用品



%, 同(冷房用)13.0%増加し、それぞれ263台、436台となった。反面、ガスストーブは25%減少した。

(3) 一般家事用品

56年と比べ、電子レンジ98.4%、ふとん乾燥機35.8%増加し、それぞれ619台、182台となった。

電気冷蔵庫(ガス冷蔵庫を含む。内容積200ℓ以上)は17.3%増加したが、電気冷蔵庫(ガス冷蔵庫を含む。その他)は24.6%減少しそれぞれ985台、273台となった。

(4) 一般家具

56年と比べ、整理ダンス(作り付けを除く)7.0%、ベッド(ソファベッドを含む。ベビー用を除く)3.7%増加し、それぞれ2,343台、794台となった。

(統計課・農林経済グループ)